



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ゼンリン

コード番号 9474 URL <https://www.zenrin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 善司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員コーポレート本部長 (氏名) 戸島 由美子 TEL 093-882-9050

半期報告書提出予定日 2024年10月30日 配当支払開始予定日 2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	28,712	5.7	△275	—	△341	—	△116	—
2024年3月期中間期	27,153	4.7	△1,581	—	△1,626	—	△1,221	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △50百万円 (—%) 2024年3月期中間期 2,438百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△2.19	—
2024年3月期中間期	△22.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	70,611	48,515	68.7
2024年3月期	75,402	49,321	65.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 48,509百万円 2024年3月期 49,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	13.50	—	15.00	28.50
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,300	4.8	3,600	81.7	3,700	79.6	2,500	20.3	46.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) ローカスブルー株式会社、除外 1社 (社名) 株式会社Will Smart

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	57,301,365株	2024年3月期	57,301,365株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,923,831株	2024年3月期	3,927,259株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	53,375,626株	2024年3月期中間期	53,374,317株

(注) 期末自己株式数には、「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として (株) 日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式 (2025年3月期中間期 300,295株、2024年3月期 303,995株) が含まれております。また、(株) 日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期中間期 302,341株、2024年3月期中間期 304,095株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2024年11月13日 (水) に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(中間連結損益計算書)	5
(中間連結包括利益計算書)	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
3. その他	9
中長期経営計画（ZGP25）で区分した各事業の販売実績	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に足跡が残るものの、雇用・所得環境が改善するなかで緩やかに回復する動きとなりました。一方、物価上昇のほか金融資本市場の変動や中東情勢など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、売上高はオートモーティブ関連でカーナビゲーション用データの増収に加え、IoT関連でAPIサービスが堅調に推移いたしました。なお、カーナビゲーション用データの増収には、一部、過年度の数量報告過少分である一過性の売上を含んでおります。

損益面では、ベースアップの影響などにより人件費が増加いたしました。売上構成変化に加え価格改定の効果もあり、各利益は改善いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高28,712百万円(前年同期比1,559百万円増加、5.7%増)、営業損失275百万円(前年同期比1,306百万円改善)、経常損失341百万円(前年同期比1,284百万円改善)、親会社株主に帰属する中間純損失は子会社株式売却益を特別利益に計上したことなどにより116百万円(前年同期比1,104百万円改善)となりました。

なお、地図データベース整備費用等の固定費は年間を通して発生いたしますが、売上高は季節的変動が著しく年度末に集中する傾向にあるため、費用先行で推移しております。

当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、季節的変動等の影響により受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどから70,611百万円(前連結会計年度末比4,790百万円減少、6.4%減)となりました。

負債は、前受金が増加したものの、季節的変動等の影響により買掛金が減少したほか、短期借入金が減少したことなどから22,096百万円(前連結会計年度末比3,985百万円減少、15.3%減)となりました。

純資産は、剰余金の配当等により利益剰余金が減少したことなどから48,515百万円(前連結会計年度末比805百万円減少、1.6%減)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は68.7%(前連結会計年度末比3.4ポイント上昇)となりました。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は12,325百万円(前連結会計年度末比888百万円減少、6.7%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が81百万円となり、仕入債務の減少901百万円、法人税等の支払額674百万円などの減少要因がありましたが、売上債権の減少4,301百万円、減価償却費2,732百万円、前受金の増加1,831百万円などの増加要因により4,859百万円の収入(前年同期比1,114百万円増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出2,332百万円などにより2,631百万円の支出(前年同期比45百万円増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減による支出2,050百万円、配当金の支払額803百万円などにより3,174百万円の支出(前年同期比355百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年4月26日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,218	12,330
受取手形、売掛金及び契約資産	12,653	8,072
電子記録債権	80	75
有価証券	7	8
商品及び製品	827	768
仕掛品	245	857
原材料及び貯蔵品	106	91
その他	2,266	2,250
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	29,403	24,452
固定資産		
有形固定資産	12,638	12,386
無形固定資産		
のれん	124	468
ソフトウェア	11,110	11,278
その他	2,895	2,328
無形固定資産合計	14,130	14,074
投資その他の資産		
投資有価証券	12,925	13,335
その他	6,402	6,462
貸倒引当金	△98	△99
投資その他の資産合計	19,230	19,698
固定資産合計	45,999	46,159
資産合計	75,402	70,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,958	2,080
短期借入金	3,460	1,110
未払法人税等	723	227
前受金	7,409	9,325
役員賞与引当金	84	25
資産除去債務	44	—
その他	7,714	6,017
流動負債合計	22,395	18,785
固定負債		
長期借入金	1,166	992
役員退職慰労引当金	104	104
役員株式給付引当金	53	48
退職給付に係る負債	246	249
資産除去債務	62	62
その他	2,051	1,852
固定負債合計	3,685	3,310
負債合計	26,081	22,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	12,447	12,585
利益剰余金	28,018	27,096
自己株式	△4,806	△4,801
株主資本合計	42,217	41,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,099	6,190
為替換算調整勘定	195	226
退職給付に係る調整累計額	708	655
その他の包括利益累計額合計	7,003	7,071
新株予約権	0	—
非支配株主持分	99	5
純資産合計	49,321	48,515
負債純資産合計	75,402	70,611

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	27,153	28,712
売上原価	17,532	17,646
売上総利益	9,621	11,066
販売費及び一般管理費		
人件費	6,410	6,549
役員賞与引当金繰入額	25	23
退職給付費用	155	154
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	4,611	4,613
販売費及び一般管理費合計	11,202	11,341
営業損失(△)	△1,581	△275
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	64	169
その他	100	85
営業外収益合計	166	262
営業外費用		
支払利息	9	8
持分法による投資損失	—	105
為替差損	163	209
その他	38	5
営業外費用合計	211	328
経常損失(△)	△1,626	△341
特別利益		
固定資産売却益	—	0
子会社株式売却益	—	219
その他	—	57
特別利益合計	—	277
特別損失		
固定資産除売却損	5	16
投資有価証券評価損	12	—
特別損失合計	17	16
税金等調整前中間純損失(△)	△1,644	△81
法人税、住民税及び事業税	162	220
法人税等調整額	△545	△183
法人税等合計	△382	37
中間純損失(△)	△1,261	△118
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△39	△2
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,221	△116

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△1,261	△118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,775	91
為替換算調整勘定	△36	30
退職給付に係る調整額	△39	△52
その他の包括利益合計	3,700	68
中間包括利益	2,438	△50
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,478	△48
非支配株主に係る中間包括利益	△39	△2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△1,644	△81
減価償却費	2,651	2,732
のれん償却額	64	55
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△236	△209
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	3
投資有価証券評価損益(△は益)	12	—
受取利息及び受取配当金	△66	△176
支払利息	9	8
持分法による投資損益(△は益)	—	105
固定資産除売却損益(△は益)	5	16
子会社株式売却損益(△は益)	—	△219
売上債権の増減額(△は増加)	3,708	4,301
棚卸資産の増減額(△は増加)	△248	△548
仕入債務の増減額(△は減少)	△989	△901
未払費用の増減額(△は減少)	△129	△262
前受金の増減額(△は減少)	1,235	1,831
未払消費税等の増減額(△は減少)	△229	△374
その他	△230	△917
小計	3,913	5,365
利息及び配当金の受取額	53	176
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△213	△674
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,744	4,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,232	△2,332
投資有価証券の取得による支出	△265	△130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△405
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	157
その他	△88	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,585	△2,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,766	△2,050
長期借入金の返済による支出	△204	△204
リース債務の返済による支出	△123	△116
配当金の支払額	△723	△803
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,819	△3,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,565	△888
現金及び現金同等物の期首残高	13,965	13,213
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,400	12,325

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。また、親会社の持分変動による差額に係る連結財務諸表固有の一時差異について資本剰余金を相手勘定として繰延税金資産又は繰延税金負債を計上していた場合で、当該子会社等に対する投資を売却するなど、一時差異が解消した際の繰延税金資産又は繰延税金負債の取崩しについて、従来、対応する額を法人税等調整額に計上することとしておりましたが、資本剰余金を相手勘定として取り崩すことといたしました。

なお、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. その他

中長期経営計画（ZGP25）で区分した各事業の販売実績

（事業区分）	2024年3月期 中間 連結会計期間 （百万円）	2025年3月期 中間 連結会計期間 （百万円）	増減額 （百万円）	増減率 （%）	主要な製品
プロダクト事業	7,315	7,420	105	1.4	企業・一般消費者向け 住宅地図帳、ブルーマップ、 GISパッケージ、住宅地図データ、 企画地図
公共ソリューション 事業	2,903	2,936	32	1.1	中央省庁・地方自治体向け 住宅地図帳、ブルーマップ、 住宅地図データ
マーケティング ソリューション事業	3,165	3,204	39	1.2	マーケティングソリューションの提供、 一般商業印刷
IoT事業	6,382	6,806	424	6.6	スマートフォン向けサービス、 インターネットサービス向け地図データ、 位置情報サービス・ソリューションの提供、 マップデザインブランド商品
オートモーティブ 事業	7,386	8,344	957	13.0	カーナビゲーション用データ・コンテンツ、 自動運転・先進運転支援システム向け 高精度地図データ
合 計	27,153	28,712	1,559	5.7	